

議会報編集委員会

議案No.	件名	審議結果
認定1	平成16年度筑紫野市一般会計歳入歳出決算の認定について	認定
認定2	平成16年度筑紫野市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
認定3	平成16年度筑紫野市老人保健事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
認定4	平成16年度筑紫野市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
認定5	平成16年度筑紫野市奨学資金貸与事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
認定6	平成16年度筑紫野市介護保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
認定7	平成16年度筑紫野市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
認定8	平成16年度筑紫野市土地取得事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
認定9	平成16年度筑紫野市二日市財産区特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
認定10	平成16年度筑紫野市御笠財産区特別会計歳入歳出決算の認定について	認定

【市長提出議案】  
平成17年第4回定例会（9月6日～10月4日）

## 議案の審議結果

平成17年  
第4回定例会（9月）  
審議結果は、次のとおりです。

平成17年  
第4回(9月)  
定例会

# 主な議案

(委員会審査報告要旨)

平成16年度筑紫野市  
一般会計歳入歳出決算の  
認定

(総務委員会)

賛成多数認定

本決算の概要は、収入済み額、300億9914万1214円、支出済み額294億9372万7754円で、歳入歳出差し引きをすると、形式収支で6億541万3460円の黒字決算となっており、この決算審査に当たっては、9月21日から28日までのうち5日間をかけて、決算書及び決算認定資料並びに議会が要求した決算審査資料に基づき、関係者の出席を求め、詳細な説明を受け、慎重に集中審査を行いました。その結果、7項目にわたる意見を集約し、委員会としての付帯意見を賛成多数で採択することとしました。

総務委員会として、市長、助役及び収入役の出席を求め、7項目の付帯意見を述べ、市長の見解を伺いました。市長

からは詳細な見解を述べられ、各要請に対しては「実現できよう努力していく」との答弁を得ました。

平成16年度筑紫野市一般会計歳入歳出決算の認定について、委員から「再開発事業や西鉄・JR二日市駅の開発等は、新たな公債費を増やすことにもなり、規模縮小も含めて取り組むべきである」「同和対策の業務を見直し、適正な人員配置を行うべきである」「こみ袋の値下げを行うべきである」等の反対討論がありました。

総務委員会としては、採決の結果、賛成多数で認定すべきものと決しました。

平成16年度 筑紫野市一般会計歳入歳出決算審査における総務常任委員会付帯意見について  
行財政全般について

平成16年度は、国の三位一体改革が実施されるなど厳しい財政運営が強いられる中で、

実質収支4億9751万円の黒字や起債制限比率を平成15年度並に抑えられるなど一定の評価ができる。しかしながら、経常収支比率は平成15年度より5.7ポイント上昇し91.7%となるなど、財政状況は一方では硬化化している状況である。このことから、今後はさらに創意工夫を重ねられ、財政健全化に努められるよう要請する。

職員の時間外勤務について

時間外勤務の取り組みについては、さまざまな形で縮減対策が行われており、一定の努力の成果がうかがえる。今後においても、職員の健康管理の面や市民サービスの低下につながるよう配慮され、さらに縮減対策を推進されるよう要請する。

収税対策について

収税対策については、「市税等収納率向上対策推進本部」が設置され、市長以下、各部署との連携も図られ、執行部が一丸となって滞納解消に努力されていることは一定の評価をする。しかしながら、今目的に景気の低迷が続いている中では、なお一層の滞納解消対策が必要と思われる。し

議案 No.	件名	審議結果
認定11	平成16年度筑紫野市平等寺山財産区特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
認定12	平成16年度筑紫野市水道事業会計決算の認定について	認定
認定13	平成16年度筑紫野市下水道事業会計決算の認定について	認定
報告8	専決処分承認について (平成17年度筑紫野市一般会計補正予算 第2号)	承認
報告9	筑紫野市土地開発公社事業等の報告について	
報告10	財団法人筑紫野市管理公社事業等の報告について	
議案59	福岡県市町村職員退職手当組合を組織する地方公共団体数の増減及び福岡県市町村職員退職手当組合規約の変更について	原案可決
議案60	福岡県市町村職員退職手当組合を組織する地方公共団体数の増減及び福岡県市町村職員退職手当組合規約の変更について	原案可決
議案61	福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合を組織する市町村の数の増減に関する協議について	原案可決
議案62	福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合を組織する市町村の数の増減に関する協議について	原案可決
議案63	第四次筑紫野市総合計画基本構想について	継続審査
議案64	筑紫野市文化会館条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案65	筑紫野共同福祉施設設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案66	筑紫野市地域活動センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案67	公の施設の管理の委託に関する条例を廃止する条例の制定について	原案可決

たがって、税負担公平の原則の観点から滞納解消対策について、創意・工夫しながら、今後とも積極的に推進されるよう要請する。

**福祉行政について**

保育所・児童クラブについては、それぞれ男女共同参画の実現・女性の社会参加の促進や少子化対策の推進に大いに寄与しているものと考えられる。今後においても、今日的な社会背景を十分に考慮され、子育て支援施策の推進を図られるよう要請する。

**生活環境について**

宝満環境センターの建替えについて、平成16年度一般会計予算審査にかかる総務常任委員会の付帯意見の中で要請したが、諸般の事情から計画どおりの予算執行が実現できなかったが、今後は、計画に沿って推進されるよう要請する。

**まちづくり事業について**

あるべき将来のまちづくりを進めることが都市計画であると考ええる。市の顔とも言える玄関口であるJR二日市駅並びに西鉄二日市駅及び中心市街地活性化事業の都市基盤整備が進んでいない。厳しい財政状況ではあるが、創意・

工夫をされ、粘り強く推進されるよう要請する。

**健康づくりについて**

一般会計から、国民健康保険事業特別会計への繰り出し金が毎年増加の一途をたどっている。この赤字繰り出し金の抑制策として、市民の健康づくりに効果的な施策を展開

するため、先進地の調査・研究をされるとともに、市民へのさらなる啓発を図られるよう要請する。



平成16年度 各会計歳入歳出決算総括表

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	歳入決算額		歳出決算額		繰越事業費 繰越財源	差引残額	
		金額	収入率	金額	執行率			
一 般 会 計	29,117,046 (30,713,346)	28,502,841 (30,099,141)	97.9 (98.0)	27,897,428 (29,493,728)	95.8 (96.0)	107,903 (107,903)	497,510 (497,510)	
特 別 会 計	国民健康保険事業	6,481,477	6,419,271	99.0	6,412,835	98.9	-	6,436
	老人保健事業	7,455,784	7,354,990	98.6	7,400,574	99.3	-	45,584
	住宅新築資金等貸付事業	36,752	38,919	105.9	36,375	99.0	-	2,544
	奨学資金貸与事業	8,075	6,285	77.8	6,284	77.8	-	1
	介護保険事業	3,878,318	3,892,970	100.4	3,849,500	99.3	-	43,470
	農業集落排水事業	603,034	592,306	98.2	592,306	98.2	-	0
	土地取得事業	1,087,300	1,087,297	100.0	1,087,297	100.0	-	0
	二日市財産区	4,958	4,934	99.5	4,354	87.8	-	580
	御笠財産区	288	134	46.5	134	46.5	-	0
	平等寺山財産区	9,802	9,672	98.7	8,968	91.5	-	704
合 計	48,682,834 (50,279,134)	47,909,619 (49,505,919)	98.4 (98.5)	47,296,055 (48,892,355)	97.2 (97.2)	107,903 (107,903)	505,661 (505,661)	

( )内は、減税補てん償借換分を含めた額

陳情 No.	件 名	審議結果	請願 No.	件 名	審議結果	議員提出議案 No.	件 名	審議結果
陳情 4	二日市北小学校児童保育所新設に関する陳情		請願 3	「無年金在日外国人障害者・高齢者」の救済に関する意見書の提出を求める請願	採 択	議案 76	平成17年度筑紫野市介護保険事業特別会計補正予算(第2号)について	原案可決
陳情 3	山口小学児童保育所移設に関する陳情					議案 75	平成17年度筑紫野市国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)について	原案可決
陳情 No.	件 名					議案 74	平成17年度筑紫野市一般会計補正予算(第3号)について	原案可決
						議案 73	財産(土地)の取得について	原案可決
						議案 72	住居表示に伴う字の区域及び名称の変更について	原案可決
						議案 71	の制定について	原案可決
						議案 70	筑紫野市男女共同参画推進条例の制定について	原案可決
						議案 69	契約を定める条例の制定について	原案可決
						議案 68	筑紫野市長期継続契約を締結することができる条例の制定について	原案可決
						議案 No.	件 名	審議結果

筑紫野市男女共同参画  
推進条例の制定

(市民環境委員会)

全員一致原案可決

この条例は、「男女共同参画社会基本法」並びに筑紫野市男女共同参画審議会の答申を踏まえ、男女共同参画社会の実現に向けての取り組みを総合的・計画的に推進するために制定されるものです。この条例は、冒頭に前文を置き、第1章から第6章までの全55条及び附則から構成されており、施行日は平成18年4月1日からとなっています。

委員から、「この条例の制定によりどのような効果が期待できるのか」、「男女共同参画推進委員の設置効果はなにか」、「この条例制定後の見直しをするなど柔軟に対応する考えはあるのか」との質疑があり、執行部から「市に対しては、さらに積極的に施策を推進するための法的根拠となり、また、市民に対する市の積極的な姿勢、意思表示となり、市民の関心と信頼を高めることができる」と考える、「苦情や救済処理についての市の積極的姿勢が明確になり、特に行政内部での効果が

大きいことが先進地での調査結果にも出ている」、「上級法が変わり改正が必要である場合、また、時代背景の変化にも柔軟に対応していく必要がある」との説明を受けました。市民環境委員会としては、全員一致、原案のとおり可決すべきものと決しました。

平成17年度筑紫野市  
一般会計補正予算  
(第3号)について

(総務委員会)

全員一致原案可決

歳入歳出にそれぞれ4850万4千円を追加して、予算総額を309億4052万4千円とするものです。歳入は、主に国庫支出金の減及び県支出金の増によるもので、歳出は、主に電算システム更新支援業務委託料、コミュニティ事業助成金、民間保育所施設整備助成金などです。委員から、「電算システム更新支援業務委託料の内容はなにか」、「コミュニティ助成事業が、むさしヶ丘区に決まった理由はなにか」との質疑があり、執行部から「来年12月にリース契約が切れるので、今後どのようにするのかホストコン

ピュータを中心に検討する委託料である」、「区より申請があった。今後、この制度について活用を図っていく」との説明がありました。総務委員会としては、全員一致、原案のとおり可決すべきものと決しました。

特別委員会が  
設置されました

第四次筑紫野市総合計画

基本構想に関して、特別委員会が設置されました。9月30日には第1回特別委員会が開催され、今後の審査日程及び審査方法の確認などが行われました。総合計画は、本市の将来都市像を明らかにし、今後のまちづくりの指針となることから、特別委員会として閉会中も継続して慎重に審査を行います。

名称

第四次筑紫野市総合計画

審査特別委員会

特別委員会委員

議員全員(現員22名)

委員長及び副委員長

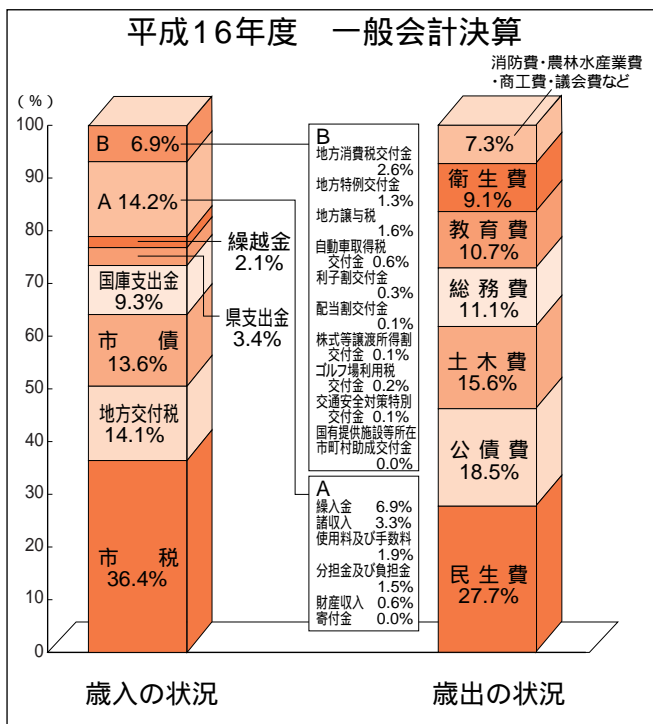
委員長 森田 健二議員

副委員長 秋岡 宏昌議員

平成16年度 筑紫野市水道・下水道事業決算報告書

(単位：円)

水道事業	収益的収入	1,534,239,888
	支出	1,426,423,864
下水道事業	資本的収入	458,529,150
	支出	810,720,547
水道事業	収益的収入	1,859,321,589
	支出	1,822,110,028
下水道事業	資本的収入	1,427,120,243
	支出	1,663,757,928



請願採択・意見書提出

『「無年金在日外国人障害者・高齢者」の救済に関する意見書の提出を求める請願』を採択し、これに基づき次の意見書を可決し、関係機関に送付しました。

「無年金在日外国人障害者・高齢者」の救済を求める意見書

昭和34年から国民年金制度がスタートしたが、在日韓国・朝鮮人は昭和57年の国籍条項撤廃まで制度適用の対象外におかれていた。昭和57年1月1日の時点で20歳を超えていた障害者が今もなお無年金状態のままにおかれている。また、昭和61年4月1日の時点で60歳を超えていた者も同様である。

このことは、国民年金制度発足時にとられた措置、小笠原・沖縄返還時、中国残留帰国者に対する措置において、一定年齢以上の者には、当人の責任によらない理由で保険料を納めることが出来なかったとして、その救済規定が盛り込まれていた。これに比べれば、在日韓国・朝鮮人及び日台湾人に対する不公平な措置と言わざるをえない。

このため保険料を年金から天引きする介護保険制度に至っては、無年金高齢者の方まで負担が重くのしかかっているという状況にある。

近年、各自治体においては、年金制度の是正を国に求めると共に救済措置として独自の給付事業を始めている。こうした救済措置に甘んじることなく、在日韓国・朝鮮人及び日台湾人の高齢者・障害者の現状の改善を図るための抜本的な法の改善を速やかに講じられるよう強く要望する。

記

1. 特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律を改正し、同法に定める特定障害者に無年金の在日外国人障害者を含めること。
2. 無年金の在日外国人高齢者に、老齢基礎年金相当の給付金を支給する制度措置を講じること。

送付先：内閣総理大臣、内閣官房長官、厚生労働大臣、財務大臣

平成17年 第4回 筑紫野市議会 定例会（9月）会期日程  
（会期9月6日～10月4日・29日間）

月	日	曜日	会議名称	委員会	摘要	月	日	曜日	会議名称	委員会	摘要	
9	6	火	本会議		議案上程、提案理由説明、監査報告	10	18	日			休会日	
	7	水			議案研究日		19	月				休会日
	8	木			議案研究日		20	火		地域生活交通対策特別委員会		
	9	金	本会議	議員定数条例調査特別委員会	請願上程、質疑・委員会付託		21	水		総務常任委員会		
	10	土			休会日		22	木		総務常任委員会		
	11	日			休会日		23	金				休会日
	12	月			総務常任委員会 市民環境常任委員会		24	土				休会日
	13	火			総務常任委員会 市民環境常任委員会		25	日				休会日
	14	水			文教福祉常任委員会 建設経済常任委員会		26	月		総務常任委員会・市民環境常任委員会		
	15	木			文教福祉常任委員会 建設経済常任委員会		27	火		総務常任委員会		
	16	金			産業廃棄物問題対策特別委員会 人権・同和対策特別委員会		28	水		総務常任委員会		
	17	土			休会日		29	木	本会議			一般質問
							30	金	本会議	第四次筑紫野市総合計画 審査特別委員会・市民環境常任委員会		一般質問
							1	土				休会日
							2	日				休会日
							3	月				（委員会審査報告整理）
							4	火	本会議			委員長報告、発議上程、 質疑、討論、採決

市議会関係日程のお知らせ（予定）

（あくまでも予定であり、変更される場合がありますので、ご注意下さい。）

次回（12月）定例会関係

- 11月28日（月） 議会運営委員会
- 12月1日（木） 本会議（初日：議案上程、提案理由説明）
- 5日（月） "（発議・請願上程、質疑、委員会付託）
- 6日（火） } 常任委員会、特別委員会
- 13日（火） }
- 14日（水） 本会議（一般質問）
- 15日（木） "（ " ）
- 19日（月） "（最終日：委員会審査報告、質疑、討論、採決）

あなたも議会を傍聴しませんか。

また、議会に対して請願、陳情をすることができます。詳しいことは、筑紫野市議会事務局（電話929-5399）へ

お問い合わせください。

# 一 般 質 問

9月定例会の一般質問では市政について、14名の議員が38項目にわたり質問しました。  
質問の内容については、議員本人の提出原稿により編集しています。

質問者	質問事項	質問者	質問事項
秋岡 宏昌	1. 行政組織機構改革について 2. 商工観光振興策について 3. 防災対策について	篠原 範子	1. 小地区公民館の改築・改修の補助について 2. 公営住宅の増設について 3. 学校給食を自校直営調理方式に
若松 道子	1. 次世代育成支援行動計画について 2. 筑紫野市におけるアスベスト問題について	城間 広子	1. 水源地の(株)産興、旧村川組の違法産廃の撤去について 2. 高層マンション建設ラッシュに歯止めを 3. 二日市北小学校の学童保育所の新築を ほか1件
上村 和男	1. 山神ダム上流域の産業廃棄物処分場問題について 2. 児童、生徒の不登校問題について 3. 地域の特性を活かしたまちづくり・地域活性化について ほか1件	伊藤 利之	1. 陸上競技場の管理について 2. 飼犬の管理について
大石 泰	1. 固定資産家屋特定調査委託事業と地場産業育成について 2. 宝満環境センター新規施設建設について 3. 筑紫野団地内、新設公園の進捗状況について	佐藤 政志	1. アスベスト対策について 2. 高齢者対策について
鹿島 康生	1. 防犯情報メール配信事業について 2. 文書管理システムによるペーパーレス化、経費削減の進捗状況について	横尾 秋洋	1. 財政健全化計画について(平成17年度分) 2. 職員定数について
尾野 正義	1. 入札問題について 2. 中央通りの活性化について 3. IT関係について ほか2件	古瀬富美子	1. 事業所の生ごみの再利用について 2. 認証保育所制度について
		田中 允	1. JR二日市駅の自由通路について
		赤司 泰一	1. 抽選入札について 2. 広報紙一元化について 3. 地域再生プログラムについて

詳しい内容は、12月上旬より、市民図書館・地区公民館・コミュニティセンターにて会議録をご覧ください。  
また、12月中旬頃から、市公式ホームページでも会議録が閲覧できます。



地域の特性を活かしたまちづくり・地域活性化について

**議員** 地域の特性を活かすことは、まちづくりの基本である。都市計画マスタープランは、市民参加の下に3年余かけて策定されたものと聞いています。できればなかなかだいたいが、計画倒れ、作っただけという市民の熱烈的な批判もある。まちづくりにとって重要なポイントはないか。

**建設経済部長** ソフト面の整備が必要であり、住民と行政が共同して推進していくことが大切である。地域の実情に応じたまちづくりをどう進めていくか、まちづくり計画等を検討する必要がある。市としては、田園、集落、山林などの本来の機能や環境を保持、まちと融合する秩序ある土地利用の実現と魅力ある居住環境や郷土風景の整備と保全を図り、計画的な特色あるまち

づくりの形成に向けて、住民とともに進めることが重要であると認識している。

JR二日市駅の自由通路について

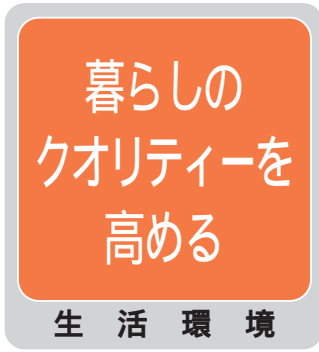
**議員** 今までもJR二日市駅西側のまちづくりや東西を結ぶ自由通路の早期設置を訴えて来たが進捗状況はどうなっているのか。また自由通路の建設には今の駅舎及び東側の駅前広場や夢さかえ21等を含めた市の中央玄関口であるJR二日市駅周辺のまちづくりをどうするのか。

**建設経済部長** 次田・大門線の整備を行っており、自由通路の基本計画を本年度作成した。既存駅舎の改築、駅前広場の位置、栄町地区再開発計画などの総合的な調整が必要であり、関係機関と協議をしながら整備を行いたい。

**市長** 自由通路ができていくことによって、人の流れも変わり、活性化の方策の重要な柱になる。財政厳しい中ではあるが、積極的に推進していく

高層マンション建設ラッシュに歯止めを

**議員** 京町行政区で15階建て1棟、14階建てと15階建て2



飼い犬の管理について

**議員** 農業振興地域内の農用地の近隣に、大型の一戸建て住宅団地があり、農道、市道

棟の高層マンション建設計画が起き、住民は日照、風害、プライバシーの侵害等、不安を抱いている。市長が市民と協働のまちづくりを言うのなら条例、要綱等で歯止めを。また業者へ住民に誠実に説明するよう指導すべきでは。

**建設経済部長** 開発計画の内容等を踏まえ、事業者に対し、周辺住民や環境等への配慮など地元への十分な説明と協議及び調整を図るよう市の整備要綱に基づき指導を行っている。住民意見を尊重した開発計画となるよう開発業者に要請するとともに、最大限の努力、指導を行っていく。

での飼い犬散歩頭数が多い。途中での排便処理が不適切であったりするので、農地の休耕田を利用しての犬の運動場ができないか。

**人権環境政策部長** 休耕田の活用には、整地や管理事務所整備などの費用負担及び周辺農地への犬の侵入、鳴き声、臭いなどに対する苦情も想定され、それらを総合的に解決することは困難だと考える。ふんの処理問題を根本的に解決するには、飼い主のマナー向上が不可欠であり、愛犬家のためのしつけ教室などを開催し、マナーの向上に努めたい。

事業所の生ごみの再利用について

**議員** 食品リサイクル法では環境負荷を減らすため、食品残渣等の再利用目標を、平成18年度までに20%減としているが事業所への働きかけはどのようになされているか。その生ごみを焼却せずバイオ処理し、リサイクル肥料として安心安全の農業振興の堆肥として活用する考えはないか。

**人権環境政策部長** 事業者に対する現状把握、指導及び助

言等は農林水産省が直接行うが、市としても再生利用等を促進するための啓発に今後努めたい。

**市長** 食の安心安全という課題は、大変重要だと考える。有機農法は、今後推進すべき重要な課題であると思う。農業者の自主的な取組を推進するため、県及びJA筑紫など関係機関と連携を図り、積極的に支援していきたい。

アスベスト対策について

**議員** 市施設のアスベスト使用部分を解体、撤去する場合の粉じんの飛散防止、作業の監視体制及び廃石綿の適正処理の指導についてどう考えているのか。また、アスベスト被害への国による補償に対する要望はどうなされているか。

**人権環境政策部長** 解体、撤去の際は、関係規則を遵守し、従業員・近隣住民への被害を防ぐとともに、作業監視体制の強化に努めたい。廃石綿の適正処理の指導は、現在、石綿を含む建物解体工事の一部は県知事への届け出を要するが、今後国の規制強化により、すべてを届け出ることとなる。

る。また具体的処理方法は廃棄物処理法による。国には健康被害補償、建物解体に伴うアスベストの適正処理を含めた6項目を要望している。

筑紫野市におけるアスベスト問題について

**議員** 最近大きな社会問題としてアスベストが不安を投げかけておりマスコミでも殆ど毎日取り上げられているが筑紫野市の実態をどの様に把握しておられるのか。正しい情報を提供するために、市民の不安を受け止めるための相談窓口等を設ける必要はないかお尋ねする。

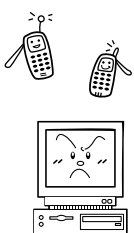
**総務部長** 本年8月に全公共施設の調査を行い、各施設の吹き付け材について、アスベストの有無を分析中である。使用されていた場合は、撤去もしくは密封工事を施工する。自己住宅に関わる相談窓口は環境保全課とし、市公共施設については施設管理者とされている。市民への情報伝達には広報「ちくしの」で実施しており、県ホームページでも行われている。

防犯情報メール配信事業について

**議員** 春日市では、すでに防犯メール配信事業について、積極的な取り組みを行っているが、「安心・安全なまちづくり」を目指し、筑紫野市内で発生した犯罪や不審者事案・不審火等、防犯に関する情報はどのように市民に向けて配信していくのか。また、配信サービスをいつ始めるのか。

**総務部長** 不審者情報のメール配信は一日も早く情報提供の体制作り及びその情報に対する対応基準システムを確立したい。同時に防犯、防災情報システムも含め、情報の共有化の確立に向けて実施できるよう検討したい。

**市長** 防犯情報のメール配信は、関係部課長に対し早急に実施できるよう具体的に検討することを指示する。市全体のシステム化は課題があるが、平成18年度には実施できるよう取り組んでいきたい。



宝満環境センター新規施設建設について

議員 新規施設は平成19年度稼働と言っているが間に合うのか。また新聞等で業者の談合情報があるが業者選定はどうなっているのか。

市長 土地造成の進捗率は53%で着々と事業が進んでいる。しかし、熱回収施設の建設は、国土交通省所管の橋梁談合によって、溶融炉メーカーのほとんどが指名停止処分されており、幾らか遅れるという可能性はある。現在、組合議会にも現状の説明と問題提起を行い、早期着工に向け、幹事会を中心に議論を行っている。

安心と  
あたたかさを  
追求する

保健・医療・福祉

認証保育所について

議員 西鉄の新駅構想、JR二日市駅前整備計画等、また人口増が見込まれる。待機児童対策に公・私立保育所の定員増で対応されているが、現

場は負担となっている。認可外保育施設を市が基準を定めて認証する制度で、仕事をしながら子育てする親に安心を与えることができないか。

健康福祉部長 平成14、15、17年度において、290人の定員を増やした。また、定員の弾力的運用も活用している。今日の社会経済情勢から、人所希望は増えるの見込んでいるが、当面はこの内容により進めたい。

市長 特に二日市及び針摺地区の人口が増えており、その地区の保育所の人所希望も増加している。認証保育所制度は、認証の基準等調査すべき課題があるため、今後の研究課題としたい。あらゆる制度の利活用を含めて、待機児童対策に万全を期したい。

高齢者対策について

議員 認知症や知的障害者などでの判断力が十分でない人たちの契約や財産管理などをサポートする「成年後見制度」が創設されている。本市でのしつかりとした支援体制を整えることが大事だと考えているが、本市の活用状況と今後の取り組みはどうか。

健康福祉部長 本市の成年後見制度利用支援事業は、平成15年に要綱を制定し、活用状況は1件である。介護保険法の改正により、来年4月から地域包括支援センター設置が市町村の責任となった。センターでの業務として成年後見制度の活用など権利擁護業務が義務づけられる。市でも本

制度の活用、相談体制や支援ネットワークづくりなど、地域福祉計画の推進も絡めて十分検討していく。

次世代育成支援行動計画について

議員 次世代育成支援行動計画第1章の具体的施策に学童保育事業の充実とあるが各学童保育所の現状と評価また課題をどの様に捉えているか。第2章に子どもが正しい食習慣を身につける為の食育の推進とあるが今一つ作る人の温かさを、心を食べる事だと言つ

健康福祉部長 今日の社会経済情勢により人所希望が増加している。施設の狭小や不審者等の問題から増改築の要望も出ている。教育委員会と協議し、学校施設の利活用も含め検討していく。食育につい

ては、食生活改善推進会と連携して諸事業を展開しているが、市民対象に地域活動を行っている団体を連携の輪に入れ、点から面の活動へと事業推進の組織強化を図っていく。食を通して心の健康を育む視点を忘れないようにしたい。

二日市北小学校の学童保育所の新築を

議員 各学童保育所は児童数増で保育困難な状況だ。二日市東小児童は昨年2月に3300万円の契約で増設した。各学童公平に整備すべきだが二日市北小は学童45名、一人当たり生活面積1・18㎡と最も狭くトイレも2つ。新築すべき。財政難を理由に先延ばしすべきでないと考えが。

健康福祉部長 二日市北小学校区の児童数は今後増加するものと予測され、学童保育所への入所増傾向を併せ考えると、増設が必要と考える。

このような状況の中、施設整備方針、内容を含めた調査を始めたところである。市内全小学校の学童保育所が開所したことからも、全体的な整備計画の策定が必要であると考



二日市北小学校学童保育所

人のかがやく  
場をふやす

生涯学習・スポーツ・市民文化

陸上競技場の管理と活用について

議員 フェンスの傾き、つる草の絡み、樹木の手入れが久しく行われていない。九州国立博物館に來られる市外の方に対しても、早急な対応はできないか。さらなる活用を呼ぶため、広く市民に使用を呼びかけ、掲示板等を設置し、市民の健康増進のための場となる取組はできないか。

**教育部長** 樹木等の管理はシルバー人材センターに委託しており、フェンス等には必要に応じて補修している。大規模な補修は、予算を計上し対応しており、予算不足分は、対応できていない。使用促進については、市陸上競技協会が大会及び記録会を通じて参加者に啓発を行い、市や体育協会主催事業でも学校を通じて児童・生徒に啓発している。掲示板は、設置場所及び掲示内容を利用者等の意見を聞きながら今後検討する。



旭東公民館

**小地区公民館の改築・改修の補助率の引き上げを**

**議員** 半数以上の公民館は築24年以上と老朽化している。公民館の役割は、社会教育の振興を図ることだけではなく、高齢者の憩いの場や、地域福祉の核として、また災害時の避難場所などと変化している。小さな自治会では財政的な負担が大きく改築は困難補助率の引き上げを求める。

**教育部長** すでに平成14年度の補助条例改正の中で改築の補助対象面積の増、改修、修繕の補助率の引き上げ、補助限度額の引き上げ、建設用地

以外の用地購入補助率の引き上げなどを実施しているため、現行補助制度の見直しは考えていない。ご理解願いたい。

**学校給食を自校直営方式に**

**議員** 学校給食は教育であり、人間づくりの原点。子どもの考える力、豊かな心を育てる食教育を学校給食の場でつけさせることは重要。本市では1日9400食を作るマンモス共同調理場である。調理場は築24年と老朽化している。建替え時期を視野に入れて、自校方式を導入すべき。

**教育部長** 自校方式への移行は、移行時の建築投資額が高額になることや、移行後の維持管理、運営費などが現行方

式に比べて負担増となる。将来の学校給食のあり方については、引き続き調査、研究を継続して進めたい。

**児童、生徒の不登校問題について**

**議員** 不登校児童、生徒を抱える家庭、学校現場は深刻だ。せめて子ども達が大人の見守りの網の目からこぼれ落ちてしまわないように連携しあっていきたい。教育委員会をセンターに、家庭・学校などの連携を図るプロジェクトを作り、対応にあたるべきではないか。

**教育長** 不登校問題は、それぞれの事例に応じて関係機関と協力しながら対応を考えているが、教育関係者だけでは十分な対応ができないという問題を深く感じている。各教育委員会の取り組みの実態も踏まえながら、プロジェクト問題等も含めたところで十分検討し、不登校児童生徒がいけない方向へ努力を重ねていきたい。



まちの力を  
たくわえる

産 業 振 興

みんなで  
まちづくりを  
すすめる

行 財 政

**商工観光振興について**

**議員** TMO構想策定の進捗状況と今後の見通しは、九州国立博物館の開館に伴う新たな商工観光振興策は、**建設経済部長** 筑紫野市商工会が主体となり本構想策定に着手し、8月に策定委員会が開催された。構想は、本年度末をめどに策定され、商店街などが事業化していくことになる。九州国立博物館開館に伴う周辺地域の活性化策等は、県が博物館を核とする広域的活性化基本計画を策定し、関係市町と連携し具体策を推進している。観光経済振興方策は環境や交通問題が先行しており、来場者の動向を見ながら今後検討するが、JR二日市駅の歓迎看板設置等を考えている。

**宝満環境センターの建設費が市財政に与える影響について**

**議員** 財政健全化計画に大きな影響を与える宝満環境センターの建設費負担は、はかり知れないものである。現在策定済みの計画に反映されていないので、本計画を弾力的に修正すべきではないのか。今までのまま平成18年度、19年度の予算編成ができるのか。

**市長** 宝満環境センター建設については、2市1町の一部事務組合ではあるが、本市の負担額が高額であることは十分認識している。建設工事の契約が締結されていないが、額は確定していないが、他の事務事業費用との全体的な調整を図りながら財源調整し、額が確定すれば、財政健全化計画は毎年度見直しをする。

固定資産家屋特定調査委託事業と地場産業育成について

議員 固定資産家屋特定調査委託事業の随意契約の経過と根拠、契約業者、契約金額の妥当性を尋ねる。併せて地場産業の育成について、市長の考えと具体的な施策について伺います。

市民部長 経験を持った業者による迅速かつ的確な遂行が必要であったため、地方自治法施行令167条の2第2号の規定に基づき随意契約を行った。業者選定は、調査の結果、本事業を行える業者が契約業者のみであり、積算金額は、歩掛かり及び他市町の契約金額を参考にした。

市長 市内業者自身の施工能力などを高めるための研修会を開催している。市外落札業者に対する地場産業への優先的下請発注の要請や文具等の購入が多い教育委員会に対し地場産業育成に努めるよう要請している。市議時代に発言した内容を市長としても実行していく。

職員定数について

議員 団塊の世代の定年退職を迎えての対策、及び平成18年度予定の機構改革との連動性について尋ねる。

市長 団塊の世代に職員が集中しており、平成21年度から5年間で職員の28・1%にあたる141人の定年退職者が予定されている。将来的な職員の年齢構成の是正及び職員数の削減を基本とし、柔軟かつ弾力的行政サービスが提供できるよう定員適正化計画を策定中である。今回の機構改革も本計画とできるだけ整合したものとしていく。

文書管理システムによるペーパーレス化、経費削減の進捗状況について

議員 本年度施政方針に「行政業務の効率化・迅速化・ペーパーレス化及び情報の共有化や公開を推進する文書管理システムの本格稼働」とあったが、どのような方法で実施され、ペーパーレス化・経費削減の進捗状況は。また、全庁LANの導入等による行政サービスの上昇は図れたのか。

総務部長

平成15年度にシステム業者等を選定し、パッケージソフトを導入した。翌年度に仮稼働を行い、本年度から本格稼働している。電子決裁部分はペーパーレスが図られており、今後各種業務が電子化されることによりさらにペーパーレスが進展する。全庁LANシステムの中で文書管理システムを整備しており、文書收受の電子的処理や電子決裁により事務の迅速化につながっていると考える。



行政組織機構改革について

議員 改革の範囲と改革計画策定の進捗状況と今後の見通しは。

総務部長 全庁的に取り組んでいる。各課等が作成した組織機構、事務事業及び事務分担に関する調査票に基づきヒアリングを行い、問題点及び課題を整理した。9月15日現在で機構改革事務部会を6回、全体会を7回開催してい

る。今後、機構改革に伴う条例改正等の整備を行い、12月定例市議会に条例及び補正予算を提案する予定である。

入札問題について

議員 日本の公共工事総額は、2000年度で約54兆円、「工事のほとんどが談合」と裁判で認められ、談合による損害率は10%で談合による損害は約5兆円。全国のサラリーマンが1年間に納める源泉徴収額の半分である。本市の今後の取組進捗状況はどうなっているのか。

総務部長 抽選入札方式及び郵便入札制度をそれぞれ本年7月1日から向こう1年間、試行導入する。抽選入札については、8月18日に起工第5号吉木3工区下水道築造工事及び9月20日に起工第14号山家汚水幹線2工区築造工事について実施した。

ITの経費削減について

議員 IT機器の保守はメーカー専属の保守ルールのため、競争原理が働かない。一般的に言われるポツタクリ価

格で高いものになっている。税金を適正使用するために

も、コンピュータ導入から30年経過した本市の今後の対応を伺いたい。メーカーのOB人材の活用などはいかがか。

市民部長 メイン機器と端末機器に区分し、全体に影響を及ぼさない機器についてはスロット保守に切り替え、経費削減を図っている。メーカーOBの活用は、システムの安定稼働のために高い技術が必要であることやトラブル発生時の緊急態勢の確保などクリアすべき課題がある。機器保守の経費削減と安定稼働の維持については、現在検討しているシステム全般の見直しの中で総合的に判断をしていく。

編集委員

- 下田 淳一
- 森田 健二
- 坂口 博幸
- 大石 博泰
- 秋岡 宏昌
- 古瀬 富美子
- 城間 広子